

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月13日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、海外案件に係る現地での納税を契機に、過年度に計上した税金費用の金額について平成29年3月期まで遡り誤りがあったことが判明したため、平成30年11月20日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置、さらに同年11月28日に調査対象として、平成30年3月期の第2四半期にThe Prospect Japan Fund Limited（以下、「PJF」という。）を完全子会社とした際の会計処理も追加のうえ、専門的かつ客観的な調査を進めました。

平成30年12月13日に特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社は平成29年3月期以降の法人税及びそれに関連する繰延税金資産、並びにPJFに関する財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な連結会計処理に見直しを行った結果、平成29年3月期及び平成30年3月期の有価証券報告書、並びに平成30年3月期の第1四半期から平成31年3月期の第1四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行うことといたしました。

なお、PJFの連結会計処理に関しては、具体的には平成29年7月27日に取得したPJFは12月決算会社であるため、平成29年9月末をみなし取得日としたうえで、訂正前において平成30年3月期第2四半期は平成29年6月末のPJFの貸借対照表を連結し、同第3四半期では平成29年9月末のPJFの貸借対照表と同年7月から9月の損益計算書とを連結、さらに同連結会計年度では平成29年12月末のPJFの貸借対照表と同年7月から12月の損益計算書とを連結しておりましたが、見直し後は平成30年3月期第2四半期ではみなし取得日である平成29年9月末のPJFの貸借対照表を連結し、同第3四半期でも平成29年9月末のPJFの貸借対照表のみを連結、さらに同連結会計年度では平成29年12月末のPJFの貸借対照表と同年10月から12月の損益計算書とを連結する処理へ訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成30年2月13日に提出いたしました第117期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正後の連結財務諸表については、監査法人ハイビスカスによるレビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行ったので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

注記事項

(株主資本等関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,895,869	7,842,009	14,143,071
経常利益又は経常損失() (千円)	10,949	48,987	516,457
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	21,047	2,122,944	213,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,747	2,107,756	165,361
純資産額 (千円)	11,837,852	24,412,014	12,213,875
総資産額 (千円)	25,731,976	40,654,031	27,432,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.12	7.00	1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	6.39	-
自己資本比率 (%)	42.3	62.5	40.9

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.22	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第116期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(アセットマネジメント事業)

当社は、The Prospect Japan Fund Limited(以下、「TPJF」といいます。)の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」から「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で海外経済の不確実性や金融資本市場への影響が懸念される状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループの平成30年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は78億42百万円(前年同四半期は78億95百万円)、営業損失は6億57百万円(前年同四半期は2億2百万円)、経常利益は48百万円(前年同四半期は10百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億22百万円(前年同四半期は21百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、第2四半期連結累計期間において、TPJFを子会社化したことに伴い、負ののれん発生益25億28百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」につきましては、バイオマス関連事業の開始により「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、102戸、39億37百万円の新規契約(前年同四半期は114戸、38億69百万円)を行うとともに、93戸を引渡し、売上高は30億18百万円、セグメント利益は2億88百万円を計上しております(前年同四半期は44戸、17億10百万円の売上高、6百万円のセグメント損失)。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません(前年同四半期は3億64百万円の契約、4億90百万円の売上高、44百万円のセグメント利益)。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、33棟、9億57百万円の新規契約(前年同四半期は26棟、8億8百万円)を行うとともに、25棟を引渡し、売上高は10億26百万円、セグメント損失は5百万円を計上しております(前年同四半期は29棟、11億13百万円の売上高、17百万円のセグメント利益)。(リフォーム等を含む。)

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2億29百万円、セグメント利益は73百万円を計上しております(前年同四半期は2億46百万円の売上高、91百万円のセグメント利益)。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は31億73百万円、セグメント利益は2億1百万円を計上しております(前年同四半期は41億5百万円の売上高、1億49百万円のセグメント利益)。

再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売等を主な収入源とした再生可能エネルギー事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は3億84百万円、セグメント利益は1億19百万円を計上しております（前年同四半期は1億82百万円の売上高、73百万円のセグメント利益）。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は39百万円、セグメント利益は19百万円を計上しております（前年同四半期は47百万円の売上高、21百万円のセグメント利益）。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ132億21百万円増加して406億54百万円となりました。これは、TPJFの連結子会社化による現金及び預金ならびに有価証券の増加、マンション分譲事業における用地の新規仕入れやプロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加、再生可能エネルギー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加して162億42百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や再生可能エネルギー事業における設備投資資金等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ121億98百万円増加して244億12百万円となりました。これは、TPJFの連結子会社化に伴う新株の発行による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	690,000,000
計	690,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	414,232,572	426,320,392	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	414,232,572	426,320,392	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	10,784,260	414,232,572	287,418	11,227,977	287,418	10,086,341

(注)新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,784,260株、資本金が287,418千円、資本準備金が287,418千円それぞれ増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,775,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,574,000	400,574	-
単元未満株式	普通株式 99,312	-	-
発行済株式総数	403,448,312	-	-
総株主の議決権	-	400,574	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式408株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,775,000	-	2,775,000	0.68
計	-	2,775,000	-	2,775,000	0.68

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,409,806	6,795,169
受取手形及び売掛金	295,664	1,403,044
完成工事未収入金	1,071,410	605,083
未収投資顧問料	16,397	2,517
有価証券	790,188	10,898,583
販売用不動産	925,573	687,989
仕掛販売用不動産	2,451,405	3,294,724
開発用不動産	476,221	27,039
未成工事支出金	27,631	150,074
原材料及び貯蔵品	21,088	13,493
繰延税金資産	376,038	194,909
その他	1,137,521	2,678,709
貸倒引当金	49,358	47,269
流動資産合計	12,949,590	25,704,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,726	678,467
機械装置及び運搬具(純額)	3,372,631	3,206,740
工具、器具及び備品(純額)	53,093	42,477
土地	2,558,513	2,579,338
建設仮勘定	891,705	2,169,359
有形固定資産合計	7,586,671	8,676,383
無形固定資産		
のれん	1,015,260	870,670
ソフトウェア	17,602	16,384
その他	30,255	37,517
無形固定資産合計	1,063,118	924,571
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	114,546
出資金	2,761,293	3,784,864
長期貸付金	2,445,624	1,005,725
繰延税金資産	76,058	145,946
その他	1,076,068	955,250
貸倒引当金	640,442	657,327
投資その他の資産合計	5,833,150	5,349,006
固定資産合計	14,482,939	14,949,961
資産合計	27,432,530	40,654,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,260	1,754,178
工事未払金	1,759,135	769,976
短期借入金	181,400	586,530
1年内償還予定の社債	51,900	53,800
1年内返済予定の長期借入金	1,798,503	3,607,530
未払法人税等	584,158	645,953
未成工事受入金	179,947	279,811
賞与引当金	135,026	56,244
役員賞与引当金	12,420	-
完成工事補償引当金	11,375	11,445
工事損失引当金	16,700	6,300
訴訟損失引当金	20,000	-
その他	655,190	1,002,157
流動負債合計	6,239,018	7,773,928
固定負債		
社債	146,700	164,800
長期借入金	7,854,349	7,387,108
繰延税金負債	1,890	1,615
退職給付に係る負債	136,674	134,563
役員退職慰労引当金	114,822	147,195
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	23,000	23,000
資産除去債務	11,179	11,185
その他	489,024	396,625
固定負債合計	8,979,636	8,468,088
負債合計	15,218,654	16,242,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	11,227,977
資本剰余金	5,480,641	11,091,516
利益剰余金	1,563,160	3,176,755
自己株式	140,020	140,148
株主資本合計	11,161,038	25,356,100
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,318	42,118
その他の包括利益累計額合計	69,318	42,118
新株予約権	778,640	1,200,434
非支配株主持分	204,878	214,229
純資産合計	12,213,875	24,412,014
負債純資産合計	27,432,530	40,654,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,895,869	7,842,009
売上原価	6,622,752	6,172,182
売上総利益	1,273,116	1,669,827
販売費及び一般管理費	1,475,164	2,326,827
営業損失()	202,047	657,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	328,716	253,068
出資金運用益	-	711,557
有価証券評価益	-	9,227
受取事務手数料	1,700	3,350
違約金収入	4,660	-
販売費用戻り高	394	383
為替差益	119,993	21,009
貸倒引当金戻入額	444	-
その他	22,318	31,164
営業外収益合計	478,227	1,029,760
営業外費用		
支払利息	232,634	256,826
借入手数料	14,674	13,996
社債発行費	-	1,225
貸倒引当金繰入額	-	1,136
その他	39,820	50,587
営業外費用合計	287,129	323,772
経常利益又は経常損失()	10,949	48,987
特別利益		
固定資産売却益	1,226	1,857
新株予約権戻入益	7,593	8,320
負ののれん発生益	-	2,528,979
訴訟損失引当金戻入額	-	4,871
特別利益合計	8,820	2,544,028
特別損失		
固定資産除却損	196	9
特別損失合計	196	9
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	2,326	2,593,007
匿名組合損益分配額	7,675	10,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,001	2,582,455
法人税、住民税及び事業税	30,944	331,871
法人税等調整額	24,861	110,744
法人税等合計	6,082	442,615
四半期純利益又は四半期純損失()	16,083	2,139,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,964	16,894
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	21,047	2,122,944

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,083	2,139,839
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	173,664	32,083
その他の包括利益合計	173,664	32,083
四半期包括利益	189,747	2,107,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,710	2,095,744
非支配株主に係る四半期包括利益	20,037	12,012

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間より、TPJFを完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	8,301 千円
支払手形	- "	79,718 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	154,401 千円	227,658 千円
のれんの償却額	148,267 "	144,590 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,092	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	509,350	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
当第3四半期連結累計期間においてTPJFを子会社化するために新株の発行を行いました。また第1回新株予約権の一部行使(234,000個)、第2回新株予約権の一部行使(10,000個)、第3回新株予約権の一部行使(85個)、および第4回新株予約権の一部行使(1,221個)により新株の発行を行いました。この結果、資本金が6,970,720千円、資本剰余金が5,610,874千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,227,977千円、資本剰余金が11,091,516千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,710,737	490,318	1,113,254	246,148	4,105,179	182,872	7,848,510	47,358	7,895,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,710,737	490,318	1,113,254	246,148	4,105,179	182,872	7,848,510	47,358	7,895,869
セグメント利益 又はセグメント 損失()	6,172	44,123	17,044	91,641	149,339	73,285	369,261	21,040	390,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,261
「その他」の区分の利益	21,040
のれんの償却額	148,267
全社費用(注)	444,081
四半期連結損益計算書の営業損失()	202,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,018,951	-	1,026,834	229,915	3,157,095	384,611	7,817,408	24,601	7,842,009
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,500	16,300	-	18,800	15,115	33,915
計	3,018,951	-	1,026,834	232,415	3,173,395	384,611	7,836,208	39,716	7,875,925
セグメント利益 又はセグメント 損失()	288,777	-	5,093	73,933	201,394	119,665	678,677	19,007	697,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、TPJFの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「アセットマネジメント事業」において12,600,630千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	678,677
「その他」の区分の利益	19,007
セグメント間取引消去	33,915
のれんの償却額	144,590
全社費用(注)	1,176,179
四半期連結損益計算書の営業損失()	657,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ソーラー事業」と表示していたセグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(金融商品関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円12銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	21,047	2,122,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()(千円)	21,047	2,122,944
普通株式の期中平均株式数(株)	169,799,864	303,064,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	6円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	29,404,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

株式会社プロスペクト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 森 崎 恆 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿 部 海 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。